

思春期後期における結婚、出産のライフデザインに関連する不妊や月経教育との関連に関する調査

研究分担者 高田 昌代(神戸市看護大学助産学専攻科)
研究協力者 宮下ルリ子(神戸市看護大学助産学専攻科)
安達久美子(首都大学東京健康福祉学部)
有園 博子(兵庫教育大学大学院臨床心理学)
井上 裕子(神戸市須磨翔風高校)
勝木 洋子(神戸親和女子大学発達教育学部)
甲村 弘子(大阪樟蔭女子大学児童学部)

不妊や月経に関する知識及び行動が、自分自身の妊娠・出産のライフデザインに関する意識と関連しているかを明らかにすることと、月経、不妊等に関する知識伝達型の健康教育の有用性を検証することで、若い女性の健康教育、健康支援のあり方を考えることを目的に本調査を行った。

方法は、全国の協力のあった高校生、大学生を対象に質問紙調査(調査1)、DVD 視聴などの教育の介入による知識獲得の比較調査を行なった。その結果、

1. 高校生・大学生の3人に1人以上がどこかの機会に、不妊の定義の知識を得ている。
2. 月経痛は約7割の高校生・大学生が経験しており、月経時鎮痛薬を服用している高校生、大学生は約4割である。
3. DVD 視聴等の系統的で正確な知識の提供は、月経や妊娠・出産、不妊、避妊の正しい知識の獲得に有効であった。
4. 不妊の知識を学ぶ機会は、結婚、妊娠・出産のライフデザインを考える機会になることが示唆された。
5. 女性たちが健康に生きるための「自分の体を知る」という健康教育を、若者たちに実施する必要があると考える。

A. 研究目的

近年、妊娠年齢が上昇し、それに伴う妊娠・出産における合併症も高率に見られるようになってきている。妊娠は、母体年齢との関係が大きく、自然死産率や先天異常児の発生件数などは年齢が上がるにつれ増加する。さらに、出産年齢は妊孕性にも関連し、年齢高くなることにより妊孕率は低下し、不妊症の治療効果も低くなる。

不妊症に関連する子宮内膜症も生殖年齢にある女性の罹患率は高い。子宮内膜症は、月経困難症と関連がある。その原因は月経血の逆流の説が有力視されている。思春期にある女性では月

経困難症の発症率が高いにもかかわらず、受診や内服、相談など積極的な対応をすることなく放置する傾向にある。

女性が産む性として将来的に妊娠・出産を選択した場合、年齢や身体の問題が妊娠・出産に影響することがある。そのため、女性は自分のライフプランを、妊孕力や月経困難症などの対処を理解したうえで考える必要がある。

そこで現状として、不妊や月経に関する知識及び行動が、自分自身の妊娠・出産のライフデザインに関する意識と関連しているかを明らかにすることと、月経、不妊等に関する知識伝達型の健康

教育の有用性を検証することで、若い女性の健康教育、健康支援のあり方を考えることを目的に本調査を行った。

B. 研究方法

【調査1】

1. 研究対象者

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)総括研究報告書「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」において意識調査した、全国の高校生 1,866 人(6 校)、大学生 1,189 人(11 大学)、計 3,055 人のうち、女性のみ高校生 727 人、大学生 914 人、合計 1,641 人である。

2. 調査内容

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)総括研究報告書「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」で使用した、若い男女を対象とした意識調査のための質問紙内容である。そのなかでも、本調査は結婚・出産についての意識、一般的な不妊症、女性の年齢と妊孕力の低下、避妊などに関する知識、月経に関連した症状やその自己管理の方法などについての質問を用いた。

3. 調査方法

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)総括研究報告書を参照。

研究分担者が、全国の高校と大学に、保健教育などの機会を利用し、質問紙調査の実施を依頼した。調査方法としては、対象者に質問紙を配布し、自己記入式回答の後、解答用紙をすべて回収した。

4. 分析方法

不妊や月経に関する知識及び行動と結婚、出産のライフデザインに関する意識との関連を、統

計学的分析を用いて行なった。有意確率は 0.05% 以下とした。解析には、SPSS Ver. 19 (日本 IBM) を使用した。

5. 倫理的配慮

調査の実施に際しては、この調査の目的と趣旨の説明文書を配布し、また口頭でも十分に説明した上で、自由意思による回答協力を求めた。回答内容は学業の評価にはまったく関係なく、協力をしなかったとしても不利益を被ることは一切ない事も十分に説明した。

本研究の実施にあたっては「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省)を遵守し、研究倫理審査委員会の審査承認をうけた。(第 195 回 岐阜大学大学院医学系研究科 医学研究等倫理審査委員会 承認番号 25-268)

【調査2】

1. 研究対象者

研究対象者は、研究分担者が、全国の高校と大学に、授業や講義などの機会を利用して実施してもらえよう担当教員及び教諭に依頼し、協力が得られた高校 6 校、大学 10 校の高校生、大学生である。対象人数は、全国の高校生 875 人(6 校)、大学生 1,271 人(10 大学)、計 2,146 人うち、本調査では女性のみ、高校生 478 人、大学生 822 人、合計 1,300 人である。

2. 調査内容

調査内容は、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)

「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」において、DVD 等の教育介入を行なった成果を明らかにするために検討された内容である。具体的には、月経、妊娠、出産、不妊、栄養の関する正答の 14 項目(講義前後)と意識に関する 4 項目(講義前調査のみ)、ライフプランの関する調査 6 項目(講義後調査のみ)である。本調査研

究では、この一部を使用する。

3. 調査方法

調査方法は、下記協力校の担当者に対し、以下の方法で依頼した。

調査対象者に『質問票講義前』(資料 4)を配布し、自己記入回答を依頼する。

今回作成した DVD の視聴、または講義、または「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」の読書を行なう。

が終了後、『質問票講義後』(資料 4)を配布し自己記入式回答の後、全て回収する。

4. 分析方法

月経、妊娠、出産、不妊、栄養の関する正答率と正答の 14 項目の講義前後の比較、およびそれらとライフデザインとの関連について分析を行なった。統計的有意差は、0.05 以下とした。統計的解析には、SPSS Ver. 19 (日本 IBM) を使用した。

5. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省)を遵守し、研究倫理審査委員会の審査承認をうけた。(第 205 回 岐阜大学大学院医学系研究科 医学研究等倫理審査委員会 承認番号 26-201)

C. 研究結果

【調査 1】

1. 研究対象者

平均年齢は、18.31 ± 2.20 歳であった。

2. 不妊に関する知識について

不妊の定義を知っている者は全体では 34.6% で、高校生では 32.9%、大学生は多少増加し 36.0%であった。

加齢に伴う不妊治療の成功率を知っている者は全体では 32.5%で、高校生では 22.1%、大学生では増加し 40.8%であった。

3. 月経に関する知識及び行動

月経痛のある者は全体で 76.7%、高校生では 77.2%、大学生ではほぼ同率の 76.3%であった。月経痛のなかでも、月経中寝込むことや、学校を休むなど日常生活に支障のあるのは対象者全体の 28.9%であり、高校生では 29.7%、大学生でも 28.3%と大きな変化はなかった。

月経痛がある者が 76.3%のなかで鎮痛薬を服用している者は 50.6%とほぼ半数であった。これは対象者全体から見た場合、高校生、大学生女子全体の 38.8%となる。鎮痛薬を必要としても使用しない理由で最も多いのは「頼りたくない」が 37.0%と薬剤に対する拒否反応が見られた。

月経痛の相談は対象者の 6割しかしておらず、その相談者の半数は母親であった。自分自身の体の変調に対して、その対処や相談、受診への行動は少なく、自分自身の体に対して関心が低い、または放置が当たり前であり身体を大事にしていなかった状況であった。

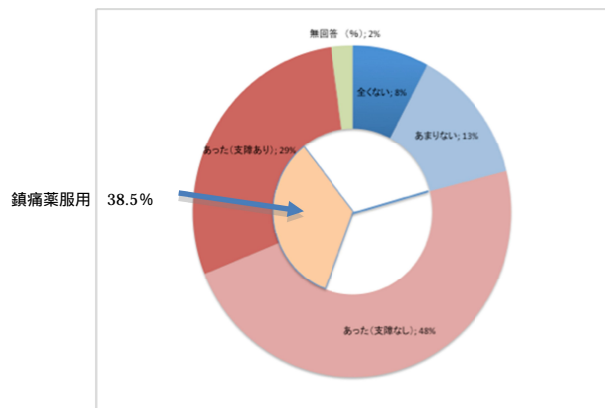


図1 月経困難症の経験と鎮痛剤服用の経験

4. 不妊知識と結婚、出産のライフデザインとの関連

対象者全体で見ると、加齢に伴う妊孕率の低下の知識がある者ほど、また加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識がある者ほど「いずれ結婚するつもり」の割合が高く、「考えたことがない」者の割合が低い(p<0.05)。また、不妊の知識がある者ほど、また不妊の定義が分っている者ほど拳児を希望していた(p<0.05)。

表1 加齢に伴う妊孕率の低下の知識と挙児希望との関連

	子どもが 欲しくない	子どもが ほしい	n(%)	
			計	p値
知っていた	36(6.4)	527(93.6)	563(100.0)	0.002
知らなかった	116(11.1)	925(88.9)	1,041(100.0)	
χ^2 検定			** <0.01	

表2 加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識と結婚希望との関連

	いつれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	考えたことがない	n(%)	
				計	p値
よく知っている	475(90.5)	15(2.9)	35(6.6)	525(100.0)	0.000
少し知っている	786(86.8)	27(3.0)	93(10.2)	906(100.0)	
全く知らなかった	133(75.6)	11(6.3)	32(18.2)	176(100.0)	
χ^2 検定			** <0.01		

表3 加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識と挙児希望との関連

	子どもが 欲しくない	子どもが ほしい	n(%)	
			計	p値
よく知っている	40(7.6)	483(92.4)	523(100.0)	0.01
少し知っている	84(9.3)	818(90.7)	902(100.0)	
全く知らなかった	27(15.3)	149(84.7)	176(100.0)	
χ^2 検定			** <0.01	

表4 加齢に伴う妊孕率の低下の知識と結婚希望との関連

	いつれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	考えたことがない	n(%)	
				計	p値
よく知っている	399(91.3)	11(2.5)	27(6.2)	437(100.0)	0.002
少し知っている	779(87.7)	26(2.9)	83(9.4)	888(100.0)	
全く知らなかった	272(80.2)	16(4.7)	51(15.1)	339(100.0)	
χ^2 検定			** <0.01		

5. 月経に関する知識及び行動と結婚、出産のライフデザインとの関連

月経に関する知識及び行動である月経困難症がある者やその程度、鎮痛剤使用等の対処の有無と、結婚、出産のライフデザインとの関連を見たが、有意差はなかった。

【調査2】

1. 調者対象者

平均年齢は、18.23 ± 1.90 歳であった。

2. 講義前後の月経、妊娠・出産、避妊、不妊に関する正答について

1) 不妊関連項目について

不妊の定義の正答率は、全体で講義前は39.2%、講義後は87.8%と48.6%上昇した。

加齢に伴う妊孕力の低下の正答率は、全体で講義前は83.1%と高率で、講義後は95.9%と12.8%と更なる上昇をした。

加齢に伴う不妊治療の成功率の正答率は、全体で講義前は59.7%、講義後は88.7%と29.0%上昇した。いずれも、講義前には「わからない」割合が講義後に大きく減少し、正答率が上昇している。月経関連項目について月経周期の正答率は、全体で講義前は77.5%で、自分自身も経験している月経の周期について13.7%は誤答であった。講義後は86.7%と9.2%上昇し、わからなかった者の割合も減少したが、正しく理解せず誤答者の割合が増えた。月経痛時の鎮痛薬の服用の正答率は、全体で講義前は53.3%、講義後は89.0%と35.7%と大きく上昇した。

排卵時期の正答率は、全体で講義前は27.4%、講義後は45.6%に上昇し、わからなかった者の割合も減少したが、わからなかった者が排卵時期の知識を正しく理解できず誤答者の割合が増えた。

2) 妊娠・出産関連項目について

出産予定日の正答率は、全体で講義前は40.1%、講義後は71.3%と31.2%上昇した

妊娠中の栄養が胎児に影響することの正答率は、全体で講義前は96.8%と高率で、講義後は98.4%と1.8%とより一層正答者率が上昇した。

3) 避妊関連項目について

緊急避妊薬の服用時期の正答率は、全体で講義前は 39.8%、講義後は 72.7%と講義前の 32.9%上昇した。

4) 避妊関連項目について

緊急避妊薬の服用時期の正答率は、全体で講義前は 39.8%、講義後は 72.7%と講義前の 32.9%上昇した。

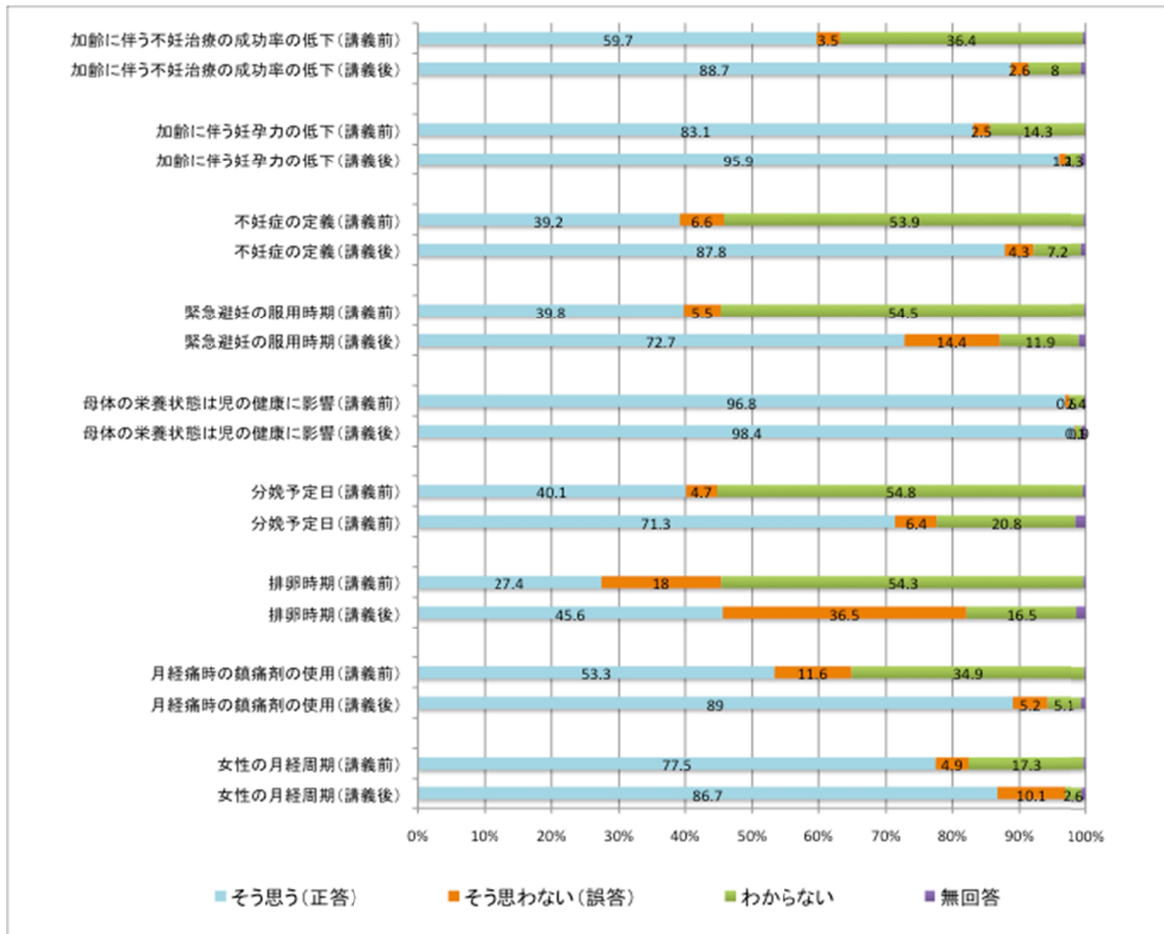


図2 女性の月経、妊娠、避妊、不妊に関する質問の講義前後の回答率(対象者全体)

3. 不妊に関連する項目の正答・誤答者の産み始め、産み終え希望年齢

不妊に関連する項目の、加齢に伴う妊娠率低下の知識、加齢に伴う不妊治療の成功率の低下の知識において、正答者と誤答者の産み始めと産み終え希望年齢を累積パーセントで表した(表3~4)。いずれの項目も、産み始め年齢の累積%には殆ど違いがないが、産み終わりの年齢の累積%は正答者の方が誤答者より早くに産み終わることを希望している傾向があった。

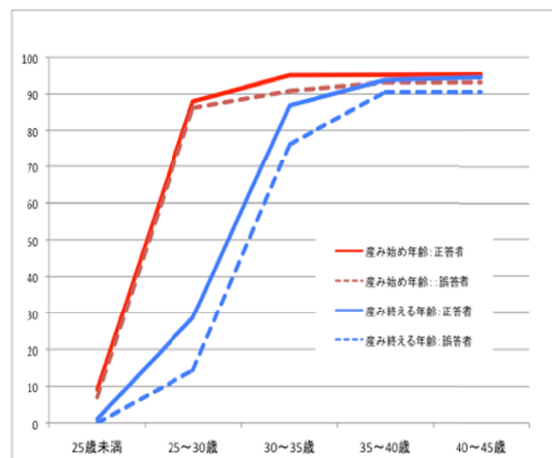


図3 加齢に伴う妊孕力低下の知識と出産希望年齢階級別累積正答者と誤答者の比較

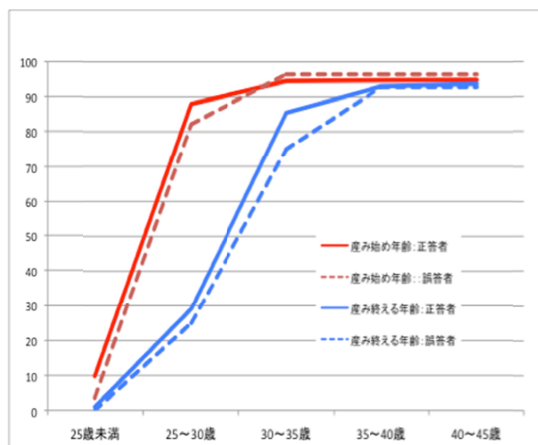


図4 加齢に伴う不妊治療成功率低下の知識と
 出産希望年齢階級別累積正答者と誤答者の比較

D. 考察

1. 不妊や妊孕力、妊娠・出産の知識

不妊の定義の知識は調査1の平成25年、調査2の平成26年のいずれの調査においても、知識のある者は3~4割であった。今回の対象者である高校生、大学生の約3人に1人以上がどこかの機会に、不妊の定義、すなわち、不妊という状況はどのような状況を言うのかという知識を得ることになる。また、加齢に伴う妊孕力の低下、加齢に伴う不妊治療成功率の低下の知識で「よく知っている」と「少し知っている」者は調査1では8~9割、調査2で正答率は5~6割であり、高校生より大学生の方が知識率は高くなっていった。高校生の知識の獲得割合から見ると学校教育か社会からの情報であることが推測できる。高校の保健体育の教科書(現代保健学体育、2009)には数行「結婚にともなっておこりうるさまざまな出来事を、良好な状態で迎えられるようにしたいものです」として出産時の母親の年齢別自然死産率の図が掲載されている。一方社会からの情報では、地方自治体が発行している不妊に関するパンフレットやマスコミ等において「卵子の老化」といったキャッチコピーで加齢に伴う妊孕率の低下に関する知識啓発がなされている。しかし、そこには不妊の定義という基礎的な知識よりセンセーショナルな部分が目立ち、基礎知識が抜けて

いることが考えられる。つまり、高校生から大学生までの間に不妊に関する系統立てられた知識を獲得する機会には彼女たちには殆どないと考えられる。

今回の調査2において、約9割の高校生や大学生が「知る」ところとなったことは、DVDの視聴や講義が不妊や妊孕力の知識の獲得の機会として有効であったと考えられる。このような機会を今後どこでだれが行なうかについては、既に保健体育の教科書にその一端があることから、学校教育で行なえる可能性はあると考える。

2. 月経トラブルが不妊症を引き起こす可能性について

月経は女性の生理的な現象であり、月経があること自体「正常」な状態であるのも関わらず、若年女性は月経痛により日常生活に支障が出る月経困難症は多い。今回の調査においても、月経痛があるのは約7割、鎮痛薬を服用しなければならない高校生、大学生が約4割である。鎮痛薬は本来異常な状態、病気の状態にある者が服用するものから考えると、月経自体が病気の域に入ってきている高校生大学生が少なくないと言える。

月経困難症は、子宮内膜症や子宮腺筋症などの器質性月経困難症の場合、子宮内膜症による臓器癒着や卵巣チョコレート嚢胞が認められ、不妊症を合併すると言われている。(安達、2007)若年によく見られる月経困難症とあなどることなく、原因解明のために産婦人科受診することは、将来的な不妊症の予防策でもある。すなわち、将来の妊娠や出産などのライフデザインを考える際には、月経困難症 子宮内膜症 不妊症の可能性ということを理解する必要があるが、現状ではその関連が理解されているとは言えなかった。

高校生や大学生の月経痛時の対処の教育は、他の調査においても同様に母親であることが多

い。相談される母親自身が、月経は病気ではないので薬は飲むものではない(梅村、2009)、鎮痛剤を継続して服用するといざという時に鎮痛剤の効果がなくなる、ホルモン剤は怖いものであるなどの神話を信じており、それが伝承されることが考えられる。月経痛が日常生活に支障を及ぼす月経困難症である場合には、鎮痛剤やLEP 製剤の服用のために婦人科受診することは、将来的に不妊の予防であることの理解を、推進していく必要がある。このような機会を、今回のような正しい知識の獲得の機会を本人にはもちろんのこと、母親などの保護者にも必要と考える。

3. 健康教育のありかたについて

高校生や大学生が不妊や月経困難症に関する知識を得る機会、高校の保健体育、大学での講義、そして社会からの情報である。さらに、志望校や将来の職業を考える機会があったとしても、妊娠・出産のライフデザインを改めて考える機会は少ない。しかしながら、結婚、妊娠・出産の有無やその時期を具体的に決めなかったとしても、自分の人生を自分の体とともに生きていくなれば、その時々で選択する必要がある。選択には、情報が必要であり、情報が少ないことで後に後悔することにも繋がりがかねない。実際、今回の調査で、加齢に伴う妊孕力の低下は知っているが不妊治療の成功率が低下することまで知っていた者は、産み終わりの年齢を早める傾向が見られている。情報が多いことで意識の変容に繋がっていると考えられる。また、不妊に関する知識があるものは結婚、出産のライフデザインへの関心が高いことから不妊の知識を学ぶ機会は、結婚、妊娠・出産のライフデザインを考える機会になることが示唆された。

今回の調査において、月経、妊娠、避妊に関する内容についても正答率が高いとは言えない状況であった。女性たちが自分の体の中でホルモンの働きにより排卵や月経がおこるといった、

自分の体のなかで実際に起こっていることすら十分な知識があるとは言えない。また、妊娠したとしても、妊娠期間すら理解している者は少ない。知識は、不妊に関することだけではなく、女性たちが健康に生きるための「自分の体を知る」という健康教育を、情報過多のなかで正しく伝わるよう、学校教育や若者がアクセスしやすい情報源から実施する必要があると考える。

E. 結論

1. 高校生、大学生の約3人に1人以上がどこかの機会、不妊の定義の知識を得ている。
2. 月経痛は約7割の高校生・大学生が経験しており、月経時鎮痛薬を服用している高校生、大学生は約4割である。
3. DVD 視聴等の系統的で正確な知識の提供は、月経や妊娠・出産、不妊、避妊の正しい知識の獲得に有効であった。
4. 不妊の知識を学ぶ機会は、結婚、妊娠・出産のライフデザインを考える機会になることが示唆された。
5. 女性たちが健康に生きるための「自分の体を知る」という健康教育を、若者たちに実施する必要があると考える。

謝辞

この調査研究にあたり、調査にご協力いただきました高校生、大学生に感謝申し上げます。

【参考文献】

1. 現代保健体育、大修館書店、2009、Page66
2. 梅村保代、杉浦絹子：学生女子の月経随伴症状と家庭における月経教育の実態、母性衛生、50 巻 2 号 Page275-283(2009.07)
3. 春名由美子、大原麻美、折戸征也、石谷健、太田博明：中学・高校女子生徒における初経発来からの月経状況とそれに伴う関連症状の

推移について、東京医科大学雑誌、9 巻 12
号 Page516-524(2009.12)

4. 安達知子:月経困難症、日産婦誌 59 巻9号、
Page454-460(2007.09)

F. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

- 1) 高田昌代、宮下ルリ子、松浦賢長、山本真由美、西尾彰泰、堀田亮、川島恵子:大学における結婚、出産のライフデザインのための不妊や月経に関する教育の必要性、日本思春期学会、2014年8月、筑波
- 2) Ruriko Miyashita, Masayo Takada, Akihiro Nishio, Syuhei Ikai, Hiroaki Yoshikawa, Kencho Matsuura, Fumi Hayashi, Yumi Adachi, Tadahiro Sado, Ryo Horita, Mayumi Yamamoto: Need for Education on Pregnancy, Infertility, and Menstruation for High School and University Students' Life Plan Regarding Marriage and Maternity, ICMAPRC, Yokohama, 2015.7(予定)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

